

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タチエス
 コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 野上 義之
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 042-546-8117

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	65,092	—	662	—	1,451	—	718	—
20年3月期第1四半期	56,490	17.6	△775	—	△363	—	△310	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	23.14	—
20年3月期第1四半期	△9.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	109,851	50,666	50,666	41.8	41.8	1,480.28	1,480.28	
20年3月期	110,050	49,682	49,682	40.9	40.9	1,449.57	1,449.57	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 45,957百万円 20年3月期 45,004百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	132,000	9.3	1,250	—	2,400	—	1,200	—	38.65	38.65
通期	254,000	△4.2	4,000	10.9	5,000	27.7	2,800	32.6	90.19	90.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 35,022,846株 20年3月期 35,022,846株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,976,036株 20年3月期 3,975,726株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 31,047,078株 20年3月期第1四半期 31,048,430株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、原材料価格の上昇等による国内需要の低迷や米国景気の減速に伴う北米市場の動向等、先行き不透明な要素が拡大するなど依然として予断を許さない状況が続くものと思われることから、現段階では修正していません。

2. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想等に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、中国など新興国での成長は継続したものの、米国発の金融不安の拡大、原油をはじめとする諸物価の高騰等の影響により、先進諸国の経済成長は鈍化し、世界経済の減速感が強まりました。

また、自動車業界では、ガソリン高騰による北米地域での大型車販売不振や原材料価格の高騰等の影響もあり、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「ビジョン2010」で掲げた目標を早期に実現すべく、グローバル事業の安定化に向けた取組みを進めておりますが、その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高650億9千2百万円、営業利益6億6千2百万円、経常利益14億5千1百万円、四半期純利益7億1千8百万円となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車座席事業等

新規受注車種を中心に販売が順調に推移したことから、売上高は649億4千1百万円、営業利益は8億1百万円となりました。

②不動産関連事業

保有資産の有効活用と安定した収益の確保を目的に、当社において不動産賃貸事業を行っております。売上高は1億5千1百万円、営業利益は8千5百万円となりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日 本

新規受注車種の立上がりによる販売効果などにより、売上高は364億7千4百万円、営業利益は8億3百万円となりました。

②米 国

前期に立ち上がった新型車の販売が順調に推移していることから、売上高は136億6千7百万円、営業利益は2億1千4百万円となりました。

③カ ナ ダ

一部受注車種の減産影響を受け、売上高71億3千6百万円、営業損失1億5千2百万円となりました。

④メキシコ

米国向け車種の減産影響を受け、売上高54億2千4百万円、営業損失1億9千9百万円となりました。

⑤フランス

部品販売等により売上高は1億4千万円となりましたが、固定費を吸収するまでに至っておらず、営業損失2千4百万円となりました。

⑥中 国

自動車市場の急速な成長を背景に、販売は順調に推移しており、売上高は22億4千8百万円、営業利益は2億4千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,098億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加、時価評価による投資有価証券の増加があったものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、591億8千5百万円と前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の納税によるものであります。

純資産合計は、506億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定は減少したものの、四半期純利益の計上や在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に伴う利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、79億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ35億7千5百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、23億5千万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億9千4百万円、減価償却費12億5百万円となったものの、法人税等の支払12億2千6百万円、売上債権の増加9億7千7百万円、たな卸資産の増加4億7千5百万円、仕入債務の減少9億4千2百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、11億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得14億5千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億2千8百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済1億7千万円、配当金の支払1億3千9百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日までの6ヶ月間）の見通しにつきましては、期初の個別業績予想において、米国景気の減速に伴い、北米市場の冷え込みによる輸出向け車種の販売減少影響を織り込んでおりましたが、現時点において、第2四半期累計期間までは、大型車の減少影響は顕在化したものの当初想定していたほどの影響もなく、販売は概ね順調に推移する見込みであることなどから、売上高及び利益ともに前回公表値を上回る見込みであります。

なお、通期の業績予想につきましては、原材料価格の上昇等による国内需要の低迷や米国景気の減速に伴う北米市場の動向等、先行き不透明な要素が拡大するなど依然として予断を許さない状況が続くものと思われることから、現段階では変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ11百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正において、当第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金は1,128百万円増加しております。また、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が9百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,826	11,402
受取手形及び売掛金	38,734	37,969
有価証券	252	242
製品	1,850	1,778
仕掛品	566	553
原材料及び貯蔵品	5,476	5,320
その他	4,599	3,704
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	59,278	60,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,270	11,714
機械装置及び運搬具	10,551	10,337
その他	8,341	8,688
有形固定資産合計	31,163	30,740
無形固定資産	1,722	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	15,615	14,493
その他	2,145	1,985
貸倒引当金	△73	△119
投資その他の資産合計	17,687	16,359
固定資産合計	50,573	49,106
資産合計	109,851	110,050

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,369	39,876
短期借入金	1,185	1,388
未払法人税等	659	1,160
役員賞与引当金	-	35
その他	9,331	9,190
流動負債合計	50,545	51,650
固定負債		
長期借入金	2,657	2,701
退職給付引当金	1,516	1,524
役員退職慰労引当金	384	455
負ののれん	9	10
その他	4,071	4,024
固定負債合計	8,639	8,717
負債合計	59,185	60,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金	7,699	7,699
利益剰余金	32,633	30,941
自己株式	△3,570	△3,570
株主資本合計	44,907	43,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112	631
為替換算調整勘定	△62	1,157
評価・換算差額等合計	1,050	1,788
少数株主持分	4,708	4,677
純資産合計	50,666	49,682
負債純資産合計	109,851	110,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	65,092
売上原価	61,486
売上総利益	3,605
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	721
その他	2,221
販売費及び一般管理費合計	2,943
営業利益	662
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	82
負ののれん償却額	0
持分法による投資利益	579
雑収入	157
営業外収益合計	858
営業外費用	
支払利息	59
雑支出	9
営業外費用合計	69
経常利益	1,451
特別利益	
固定資産売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産処分損	61
特別損失合計	61
税金等調整前四半期純利益	1,394
法人税、住民税及び事業税	623
法人税等調整額	△14
法人税等合計	608
少数株主利益	67
四半期純利益	718

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		1,394
減価償却費		1,205
負ののれん償却額		△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
受取利息及び受取配当金		△120
支払利息		59
持分法による投資損益(△は益)		△579
固定資産処分損益(△は益)		56
売上債権の増減額(△は増加)		△977
たな卸資産の増減額(△は増加)		△475
仕入債務の増減額(△は減少)		△942
その他		△945
小計		△1,326
利息及び配当金の受取額		246
利息の支払額		△43
法人税等の支払額		△1,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)		△4
有形固定資産の取得による支出		△1,453
有形固定資産の売却による収入		6
子会社への出資による支出		△466
その他		808
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		△170
自己株式の売却による収入		0
自己株式の取得による支出		△0
少数株主への配当金の支払額		△130
配当金の支払額		△139
その他		13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△428
現金及び現金同等物に係る換算差額		312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△3,575
現金及び現金同等物の期首残高		11,502
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,926

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	自動車座席事業等	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,941	151	65,092	-	65,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	64,941	151	65,092	-	65,092
営業利益	801	85	886	(224)	662

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

- ①自動車座席事業等…自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
- ②不動産関連事業……不動産賃貸事業

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、「自動車座席事業等」の営業利益は11百万円減少しております。

4 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、「自動車座席事業等」の営業利益は9百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は控	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,474	13,667	7,136	5,424	140	2,248	65,092	-	65,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	969	454	13	384	-	606	2,428	(2,428)	-
計	37,444	14,122	7,149	5,808	140	2,854	67,520	(2,428)	65,092
営業利益又は営業損失(△)	803	214	△152	△199	△24	243	884	(221)	662

(注) 1 国別により区分しております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益は11百万円減少しております。

3 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、「カナダ」にて20百万円減少し、「メキシコ」にて29百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
I 海外売上高	13,695	7,136	5,397	2,611	28,840
II 連結売上高	-	-	-	-	65,092
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	21.0%	11.0%	8.3%	4.0%	44.3%

(注) 1 国別に区分しております。

2 その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ・マレーシア等であります。

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(4ページ)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用したことに伴い、11億2千8百万円を利益剰余金の増加として処理しております。

なお、主な増加理由は、メキシコ法人であるインダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. において、従来、その財務諸表は同国の会計原則に準拠したインフレーション会計によって作成しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準に変更したことにより生じたものであります。

「参考資料」
 前四半期に係る財務諸表等
 (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金 額
I 売上高	56,490
II 売上原価	54,091
売上総利益	2,399
III 販売費及び一般管理費	3,174
営業損失	775
IV 営業外収益	
1 受取利息及び受取配当金	119
2 その他	499
営業外収益計	618
V 営業外費用	
1 支払利息	65
2 持分法による投資損失	20
3 その他	120
営業外費用計	206
経常損失	363
VI 特別利益	81
VII 特別損失	27
税金等調整前四半期純損失	309
法人税等	201
少数株主損失(△)	△200
四半期純損失	310